

プレイヤー等）、施設園芸整備事業補助（ハウス自動開閉装置、イチゴ高設育苗施設、施設園芸用ボイラーの防油堤）、集落営農組織等に対する農業用機械等整備事業（トラクター、コンバイン、田植機、暗渠排水設備、その他農業機械等整備事業）、畜産関係事業（堆肥施設、その他畜産用機械施設の導入）、林務関係施設等整備事業（有害鳥獣電気防護柵セット）となっています。

水施設、農道整備、ほ場整備、集落道路整備等）を効果的に組み合わせることにより、農業・農村の活性化を図ることを目的に、南関町との広域連携（受益面積60ヘクタール）を行い事業採択を目指します。今年度基本計画を作成し、平成22年度実施する予定です。

教育に関する施策

新規事業として、中山間地域総合整備事業に取り組みます。中山間地域を対象に、農業生産基盤の整備を中心に、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に実施できる総合整備事業です。非公

共事業や林野公共事業等との調整を図る中から各種関連施設（農業用用排水施設、農道整備、ほ場整備、集落道路整備等）を効果的に組み合わせることにより、農業・農村の活性化を図ることを目的に、南関町との広域連携（受益面積60ヘクタール）を行い事業採択を目指します。今年度基本計画を作成し、平成22年度実施する予定です。

平成19年度から中学校では、2学期制を試行します。前期4月1日から10月19日まで、秋季休業日（5日間）をはさみ、後期10月25日から3月31日までとなります。この2学期制は平成20年度からは小学校でも実施する予定です。

少子化に伴う学校統合問題については、各校区6名で検討委員会を設置し協議を行なっています。今後は、学校規模適正化審議会を設置し、今年度中には何らかの方向性を出します。また、緑小学校十町分校の問題や三加和地域学校給食問題についても検討しています。

安全安心に

関する施策

防災行政無線整備に関する調査設計事業を行います。現在菊水地区はNTT回線を利用したオフトーク通信施設があり、断線、停電等で使用不可

能となる場合があります。一方、三加和地区はアナログ防災行政無線施設が、平成3年度に整備され、15年が経過したもので老朽化してきています。総務省はデジタルへの移行を推進しており、早期にデジタル防災行政無線施設に更新する必要があります。今後は町内全域でデジタル防災行政無線を整備していくことを基本に平成19年度調査設計事業を実施します。調査設計完了後、平成20年度施工の計画です。

土木費補助金制度の充実に必要道路・河川等の新設・改良事業、土木施設・農業用施設小災害復旧事業と個人が施工する農地小災害復旧事業に対して、事業費で5万円以上百万円以内の補助対

象部分の事業費の50%を補助金として交付します。

その他の事務・事業

旧町ごとの地図・地籍情報を統合します。予算額5千5百万円です。現在、地図・地籍情報を旧町単位で管理していますが、統合することにより住民の皆様の利便性を高めたいと思っています。以上、本年度の事業の概要をご説明いたしました。

和水町行政懇談会

各会場からの質問等

■緑会場

日時 5月7日(月)

場所 三加和公民館

Q 三加和総合支所の空き机の配置を検討して、空きスペースを作り、日頃から職員と住民が話し合える場を提供して欲しい。

A 三加和総合支所の机の配置を工夫して、こじんまりしてはいるが活気のある雰囲気づくりを進めたい。

意見 「自分たちの地域は自分たちで」ということはよく理解できる。三加和の里づくりのような横の連携を密にしたり、菊水地区の住民との交流を進めたい。

Q 十町分校の今後の方向性は？

A 学校規模適正化委員会を設置して、小学校の統合問題の議論を進める。今年度中には方向

性を出したい。

Q ロマン館(21%)と緑菜館(16%)の販売手数料に差がある。統一できないのか？

A 手数料率の統一について指導をしていくが、両施設を運営する会社と出荷協議会の協議事項である。

Q 元気村の再生に向けた再建の成果は？

A アドバイザーの意見を聞き改善を図ってきた。アドバイスを受け、レストランの外部委託などを実施した。また、改善の結果、今期黒字計上の見込みである。

Q 生涯教育、特に歴史教育の充実により、郷土愛が生まれると考える。

A 生涯教育、特に歴史教育の充実により、郷土愛が生まれると考える。

A 歴史教育については、各年代に応じた学習機会の提供が必要であると思う。菊水町史が完成したら、郷土の歴史の作成を考えたい。

Q 菊水地区の行政区統合について

A 三加和26区、菊水40区の行政区がある。行政区の再編統合は行政の押し付けではなく、住民の発意によることが望ましいと考える。

Q 企業誘致について、県との情報交換は行っているのか？

A 企画室の充実を図り、企業誘致担当を置き、積極的に接触していく、また、トップセールスも同時に行う。

意見 民家村は町が維持管理に支出するばかりで、収入の途を考えて欲しい。

A 民家村は町が維持管理に支出するばかりで、収入の途を考えて欲しい。

